

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1)合併に伴う事業年度

平成 22 年 4 月 1 日付の公益財団法人学術振興野村基金、公益財団法人野村国際文化財団、公益財団法人東京国際研究クラブの合併登記に伴い、当財団の最初の事業年度は平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までである。

(2)公益法人会計基準の適用

当年度から「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 改正平成 21 年 10 月 16 日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(3)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

a.時 価 のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

b.時 価 のないもの・・・総平均法による原価法によっている。

(4)固定資産の減価償却の方法

①什 器 備 品・・・定額法によっている。

②建物付属設備・・・定額法によっている。

③ソフトウェア・・・定額法によって利用期間(5年)で償却する。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券				
債券	10,179,840,126	907,528,146	886,203,272	10,201,165,000
フリーファイナンスファンド'	55,655,566	1,087,080,553	1,142,736,119	0
普通預金	304,069,008	342,789,790	308,459,098	338,399,700
小 計	10,539,564,700	2,337,398,489	2,337,398,489	10,539,564,700
特定資産				
研究助成事業積立資産				
フリーファイナンスファンド'	121,992,132	22,984	122,015,116	0
キャッシュ・リザーブ・ファンド'	0	122,096,774	96,444	122,000,330
委託調査事業積立資産				
キャッシュ・リザーブ・ファンド'	165,096,448	140,379	129,285	165,107,542
小 計	287,088,580	122,260,137	122,240,845	287,107,872
合 計	10,826,653,280	2,459,658,626	2,459,639,334	10,826,672,572

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券				
債券	10,201,165,000	(10,105,788,361)	(95,376,639)	0
普通預金(基本口)	338,399,700	(338,399,700)	(0)	0
小 計	10,539,564,700	(10,444,188,061)	(95,376,639)	0
特定資産				
研究助成事業積立資産				
キャッシュ・リザーブ・ファンド'	122,000,330	(0)	(122,000,330)	0
委託調査事業積立資産				
キャッシュ・リザーブ・ファンド'	165,107,542	(0)	(165,107,542)	0
小 計	287,107,872	(0)	(287,107,872)	0
合 計	10,826,672,572	(10,444,188,061)	(382,484,511)	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,964,491	673,403	2,291,088
建物付属設備	5,841,036	643,144	5,197,892
ソフトウェア	4,000,000	800,000	3,200,000
合 計	12,805,527	2,116,547	10,688,980

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債 3銘柄	250,000,000	253,280,000	3,280,000
地 方 債 1銘柄	99,900,000	101,493,700	1,593,700
事 業 債 5銘柄	449,650,000	457,395,600	7,745,600
円建外債 3銘柄	700,000,000	633,360,000	▲66,640,000
ユーロ円債58銘柄	8,701,615,000	7,147,765,000	▲1,553,850,000
合 計	10,201,165,000	8,593,294,300	▲1,607,870,700

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	221,727,195
基本財産受取利息	221,437,706
基本財産受取分配金	289,489
合 計	221,727,195

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

16. 重要な後発事象

該当なし。